

Business Report

第56期報告書

2023年4月1日～2024年3月31日

CONTENTS

ごあいさつ
連結業績・財務ハイライト
営業の概況
トピックス
要約連結財務諸表
要約個別財務諸表
会社の概要 / 株式の状況



取締役社長

加藤 貴紀

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび、2024年4月1日付で取締役社長に就任した加藤貴紀でございます。微力ながら社業の発展に精励いたす所存でございますので、なにとぞ今後とも格別のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ではここに、当社第56期報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

現中期経営計画初年度であります当期の業績は、前中期経営計画から取り組んできた品質管理の強化による不採算案件の抑制に加え、低採算案件の縮小・撤退や利益率の高い案件獲得に注力した結果、計画を大きく上回る前期比増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益では上場以来最高益となりました。

この業績を踏まえ、当期配当は期初予想から6円増配した年間24円とし、3期連続の増配とさせていただきます。

第57期では、すべてのビジネスに全社最適の視点を取り入れることを目的として、CISO（最高情報セキュリティ責任者）、CTO（最高技術責任者）を設置いたしました。業種ごとに特化したこれまでの成長戦略に、業種の枠組みを超えた施策を組み入れることにより、さらなる生産性の向上や付加価値の高いサービス提供・創出に努めてまいります。

当社は、SMB Cグループの総合情報サービス会社として、長年にわたり培ってまいりましたIT技術やスキルに一層の磨きをかけ、情報サービスの提供を通じて「社会、お客さま、社員及びその家族、株主の皆さまに必要とされる会社」であり続けたいと思います。

皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

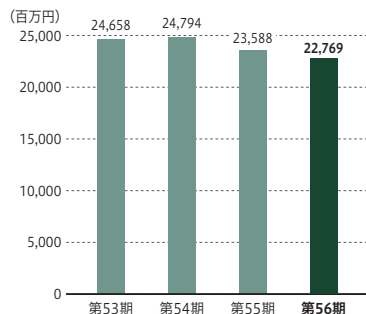
経営理念

- IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。（社会・お客さまの信用）
- 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。（会社の繁栄）
- 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。（社員の成長）

連結業績・財務ハイライト

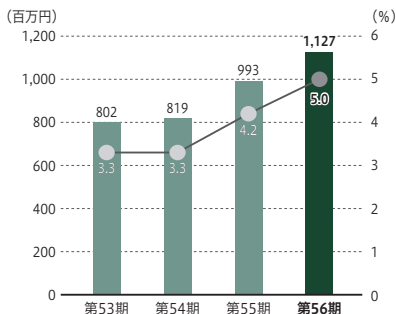
Financial Highlights

■ 売上高



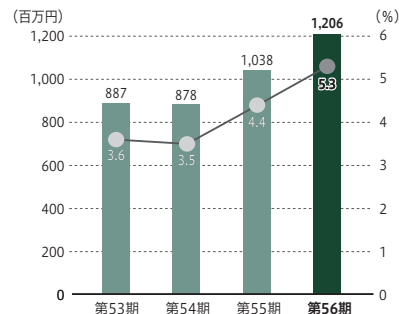
■ 営業利益

● 売上高営業利益率



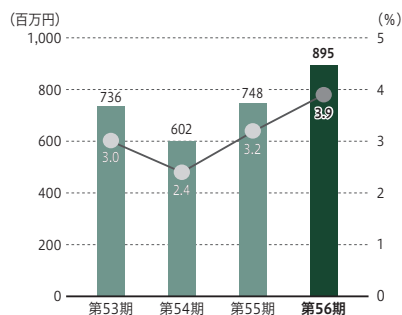
■ 経常利益

● 売上高経常利益率



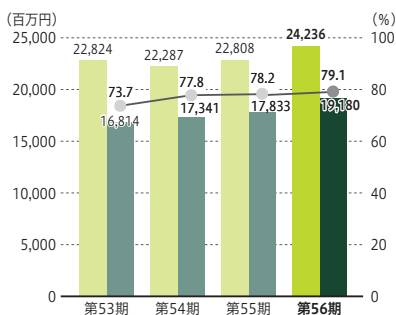
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

● 売上高当期純利益率



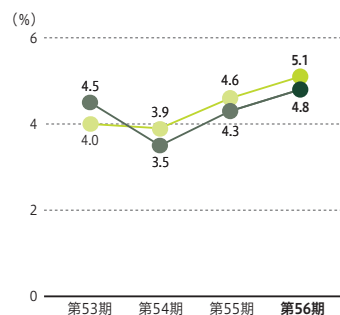
■ 総資産 ■ 純資産

● 自己資本比率



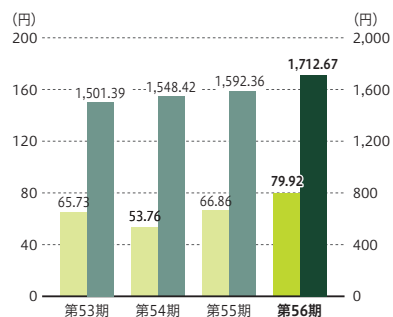
● 総資産経常利益率 (ROA)

● 自己資本利益率 (ROE)

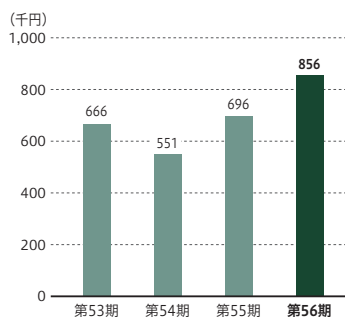


■ 1株当たり当期純利益

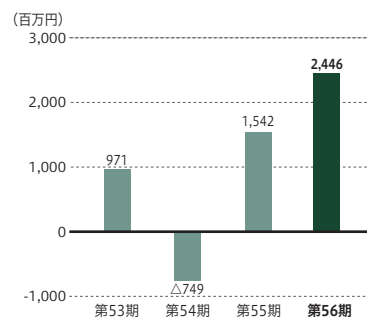
■ 1株当たり純資産



■ 従業員1人当たり当期純利益



■ フリーキャッシュフロー



「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等並びに、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を第54期の期首より適用しており、第54期以降については、当該会計基準を適用した後の数値等となっております。

営業の概況

Review of Operations

事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進む一方で、原材料価格・エネルギー価格などの物価上昇が消費抑制に影響したことなどにより、緩やかな回復にとどまっております。

当社及び連結子会社(以下、「当企業集団」という。)が属する情報サービス産業におきましては、デジタル化への対応やDX関連などの企業の旺盛なIT投資ニーズに支えられ、市場は引き続き堅調に推移しております。

このような事業環境の下で、当企業集団は、2023年4月から3カ年の中期経営計画をスタートさせました。本計画では、「情報セキュリティが確保され続けることを前提とすうえで、収益力の大幅な飛躍とその利益を源泉とした投資サイクルの確立によりサステナブルな成長を目指す」を基本方針として、①情報セキュリティの強化、②原点回帰、収益基盤の維持・強化、③創造的分野や自社製品・技術による事業拡大、④人(社員等)への投資の強化、⑤社内インフラ投資の強化、の5項目について重点的に取り組んでおります。

各項目の主な成果・取り組みは以下のとおりであります。

①情報セキュリティの強化

ゼロトラスト^(※1)を前提とした情報セキュリティレベル強化に向けたインフラ・環境整備のほか、外部機関による脆弱性診断の実施、徹底した社員教育などの取り組みを継続的に実施してまいりました。

②原点回帰、収益基盤の維持・強化

前中期経営計画から取り組んでまいりました不採算・低採算を余儀なくされている業務の採算改善・縮小・撤退を実施したことに加え、品質管理の強化に取り組んだ結果、不採算案件も抑制され、収益向上に寄与しました。

③創造的分野や自社製品・技術による事業拡大

2023年4月にセキュリティネットワーク部を設置し、サービスメニューの整備・拡販を推進したほか、セキュリティ人材の育成による品質向上にも取り組みました。また、自社製品の開発標準プラットフォームの構築を進めるなど、今後のビジネス拡大に必要な礎の確立に注力いたしました。

④人(社員等)への投資の強化

ベースアップなどの処遇改善に加え、女性の管理職登用等によるダイバーシティの推進、教育・研修の拡充によるキャリア形成に向けた意識改革を行ってまいりました。また、健康維持・促進を目的とした社内イベントの開催やワーク・ライフ・バランスの推進など、社員が心身ともに健康で働きがいをもって活躍できる職場環境づくりに取り組んでまいりました。

⑤社内インフラ投資の強化

社内ネットワークの無線化を進めるとともに、請求支払事務の電子化によりペーパーレス化と生産性の向上を図りました。また、執務環境の整備・見直しを引き続き行うことにより、業務の効率化や働きやすい職場づくりにも取り組んでまいりました。

※1：「ゼロトラスト」とは、クラウドサービスの普及やテレワークの拡大等によりネットワークの社内・社外の境界があいまいとなる中、社内・社外にとらわれることなく情報資産にアクセスするものはすべて信用せず
に確認し、認証・許可を行うことにより情報資産を守る考え方です。

当連結会計年度の業績につきましては、金融関連部門のシステム構築が増加した一方で、公共関連部門・産業関連部門のシステム構築及びシステム機器販売が減少したことなどにより、売上高は、前期比818百万円(3.5%)減の22,769百万円となりました。

一方、損益面につきましては、前中期経営計画から取り組んできた品質管理の強化により不採算案件が抑制されたこ

とに加え、低採算案件の縮小・撤退や利益率の高い案件獲得に注力したことなどにより個々の案件収支が改善しました。その結果、売上総利益率が改善したことから、営業利益は1,127百万円と前期比133百万円(13.5%)の増益、経常利益も1,206百万円と前期比168百万円(16.2%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益も895百万円と前期比146百万円(19.5%)の増益となりました。

連結のセグメント別売上高及びセグメント別営業利益は、次のとおりです。

なお、2023年4月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より産業関連部門の一部を金融関連部門に、公共関連部門の一部を産業関連部門に集計するよう変更しており、対前期の増減及び増減率については、前期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づいて作成しております。

■ 金融関連部門

SMB Cグループ向け取引において、BPO業務量減少などによりシステム運用管理が減少した一方で、大規模プロジェクト等によりシステム構築が増加したことから、売上高は6,943百万円と前期比130百万円(1.9%)の増収となり、営業利益につきましても品質管理の強化が原価の低減につながったことで案件粗利が改善したことから、1,372百万円と前期比187百万円(15.8%)の増益となりました。

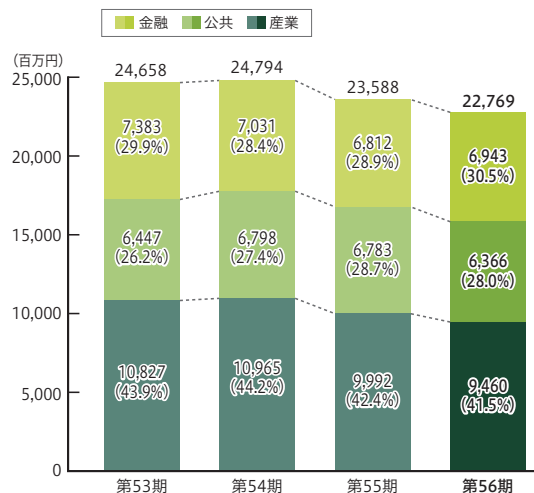
■ 公共関連部門

前期にあった自治体向け大規模プロジェクトや公団体向け取引の減少を主因として、売上高は6,366百万円と前期比416百万円(6.1%)の減収、営業利益は877百万円と前期比106百万円(10.8%)の減益となりました。

■ 産業関連部門

ERPソリューションの減少などによるシステム構築の減少や、低採算案件の縮小によるシステム機器販売の減少により、売上高は9,460百万円と前期比531百万円(5.3%)の減収となりましたが、営業利益は利益率の高い案件獲得に注力したことを主因として案件粗利が増加したことから、1,612百万円と前期比255百万円(18.9%)の増益となりました。

■ セグメント別売上高推移



- (注) 1. (%)は売上高構成比であります。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第54期の期首から適用しており、第54期以降については、当該会計基準を適用した後の数値等となっております。
3. 2023年4月1日付の組織変更に伴い、第56期より産業関連部門の一部を金融関連部門に、公共関連部門の一部を産業関連部門に集計するよう変更しております。なお、第55期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しており、第54期以前については、変更前の区分方法により作成したものを記載しております。

対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、物価高を上回る賃上げやインバウンド需要の回復などを受けて回復基調が続くと見られる一方で、世界的な金融引締め等による世界経済及び中国経済の減速の影響を受けることが懸念されています。

情報サービス産業におきましては、企業の旺盛なデジタル化・DX化ニーズが続くことに加え、サイバー攻撃対策など情報セキュリティに関するニーズの高まりなど、市場は引き続き好調であることが見込まれる一方、人材獲得競争の激化とそれに伴う人件費上昇に加え、物価上昇の影響も重なり、収益環境は厳しくなると見込まれます。

このような事業環境の下で、当企業集団は、中期経営計画で掲げております5項目の重点施策に引き続き取り組んでまいりますとともに、さらに施策の取組みを加速するために、次の3項目に注力してまいります。

①社内風土改革

社内ルールや運用の見直しに着手し、効率化を図ること、新たな業務にチャレンジできる時間の捻出に取り組めます。加えて、チャレンジする社員を評価することや、社員の所属先のローテーション、自己啓発・資格取得の推奨により、人材の活性化を図ります。

②ビジネス拡大への取組み

2024年4月に新設した戦略推進部では、これまでのビジネスモデルにこだわらない新規ビジネスの立上げ・拡大に取り組めます。加えて、CISO(最高情報セキュリティ責任者)及びCTO(最高技術責任者)を置くことで、すべてのビジネスを全社最適の視点で推進する体制に移行します。

③人材の確保

IT業界における人材獲得競争が激化する中、社員の処遇の改善を図ることはもちろんのこと、従来の新卒採用に加え、中途採用を強化します。また、ビジネスパートナーとの関係も強化するなど、自社の枠にこだわることなく優秀な人材の確保に注力します。

このような諸施策を着実に実行し、ステークホルダーの皆さまからの信頼を高め、社会に必要とされる企業であり続けることで、企業価値の増大を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 人材の多様化に向けた取組みについて

当社は、性別や国籍にとらわれることなく、能力や実績等を公平・公正に評価する人物本位の人材登用を行っており、これらの人材が活躍できる職場環境の整備に努めております。また、社内に異なる経験・技能・キャリアを反映した多様な価値観が存在することが、企業の持続的な成長に資するとの認識のもと、人事部内にダイバーシティ推進室を設置し、人材の多様性確保とそれを尊重する従業員意識の向上等に努めております。

2020年4月に初の女性部長が誕生後、着実に登用が進み、2024年4月時点では4名の女性部長が活躍しています。

2024年4月には、山根 美貴子が当社初の女性執行役員に就任いたしました。山根執行役員は、主に民間企業向けのシステム開発に携わるシステムエンジニアとしてキャリアを積み、産業システム一部長を経て執行役員に就任したものです。

今後もこうしたロールモデル提示やキャリアアップ意識支援機会の提供などを通じて、さらなる女性活躍推進に努めてまいります。

そのほか、育児や介護に携わる従業員の就労環境の整備や制度拡充などの取組みにより、女性に限らず、あらゆる従業員が活躍できる環境づくりに努め、従業員のキャリア継続支援を実施しております。また高齢者活躍の機会拡大に資するよう、定年後再雇用制度の設計見直し等諸施策を推進しております。

このような取組みを通じて、個々の人材がその特性を活かし、いきいきと働くことのできる環境を整えることにより、持続的成長や競争力強化につなげてまいります。

各種認定

当社は、人材の多様化に向けた取組みに対し、各種認定を受けております。



プラチナくるみん認定
(厚生労働省)



えるぼし認定
(厚生労働省)



トモニマーク
(厚生労働省)



健康経営優良法人2024
大規模法人部門
(経済産業省)



ミモザ企業
(兵庫県)

要約連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第55期	第56期
	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
資産の部		
流動資産	16,750	17,124
固定資産	6,057	7,111
有形固定資産	2,261	2,313
無形固定資産	557	499
投資その他の資産	3,239	4,298
資産合計	22,808	24,236
負債の部		
流動負債	4,258	4,146
固定負債	717	909
負債合計	4,975	5,056
純資産の部		
株主資本	17,049	17,720
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	12,766	13,437
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	784	1,460
その他有価証券評価差額金	665	1,106
退職給付に係る調整累計額	118	354
純資産合計	17,833	19,180
負債純資産合計	22,808	24,236

■ 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第55期	第56期
	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2023年4月 1日から 2024年3月31日まで
売上高	23,588	22,769
売上原価	18,288	17,051
売上総利益	5,299	5,718
販売費及び一般管理費	4,306	4,590
営業利益	993	1,127
営業外収益	71	96
営業外費用	26	17
経常利益	1,038	1,206
特別利益	38	7
税金等調整前当期純利益	1,077	1,214
法人税、住民税及び事業税	339	318
法人税等調整額	△ 10	1
当期純利益	748	895
親会社株主に帰属する当期純利益	748	895

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第55期	第56期
	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2023年4月 1日から 2024年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,743	2,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201	△ 527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 518	△ 523
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,024	1,923
現金及び現金同等物の期首残高	7,403	8,428
現金及び現金同等物の期末残高	8,428	10,351

■ 連結株主資本等変動計算書 第56期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2023年4月1日残高	2,054	2,228	12,766	△ 0	17,049	665	118	784	17,833
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 223		△ 223				△ 223
親会社株主に帰属する当期純利益			895		895				895
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						440	235	676	676
連結会計年度中の変動額合計	—	—	671	—	671	440	235	676	1,347
2024年3月31日残高	2,054	2,228	13,437	△ 0	17,720	1,106	354	1,460	19,180

要約個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

■ 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	第55期	第56期
	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
資産の部		
流動資産	15,482	15,804
固定資産	6,009	6,736
有形固定資産	2,200	2,261
無形固定資産	545	490
投資その他の資産	3,263	3,984
資産合計	21,491	22,541
負債の部		
流動負債	4,158	4,024
固定負債	584	677
負債合計	4,742	4,701
純資産の部		
株主資本	16,083	16,734
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	11,800	12,451
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	665	1,106
その他有価証券評価差額金	665	1,106
純資産合計	16,748	17,840
負債純資産合計	21,491	22,541

■ 損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	第55期	第56期
	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2023年4月 1日から 2024年3月31日まで
売上高	22,403	21,703
売上原価	17,372	16,237
売上総利益	5,031	5,466
販売費及び一般管理費	4,047	4,372
営業利益	984	1,093
営業外収益	85	103
営業外費用	22	20
経常利益	1,047	1,176
特別利益	38	7
税引前当期純利益	1,086	1,183
法人税、住民税及び事業税	338	307
法人税等調整額	△ 11	0
当期純利益	759	875

■ 株主資本等変動計算書 第56期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2023年4月1日残高	2,054	2,228	11,800	△ 0	16,083	665	665	16,748
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 223		△ 223			△ 223
当期純利益			875		875			875
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						440	440	440
事業年度中の変動額合計	—	—	651	—	651	440	440	1,092
2024年3月31日残高	2,054	2,228	12,451	△ 0	16,734	1,106	1,106	17,840

会社の概要 / 株式の状況

Corporate Data / Stock Information

■ 会社の概要 (2024年3月31日現在)

- 商号 株式会社さくらケーシーエス
- 設立年月日 1969(昭和44)年3月29日
- 資本金 20億5,460万円
- 売上高 227億円(2024年3月期連結)
- 事業内容 システム構築、システム運用管理、システム機器販売 他
- 従業員数 1,045名(従業員数は連結就業人員)
- 本社 兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
- 東京本社 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
- 事業所 大阪、姫路、名古屋
- 連結子会社 株式会社KCSソリューションズ
- 官公庁認定等 電気通信事業者

プライバシーマーク付与認定事業者
ISO/IEC 27001(※)
ISO/IEC 20000(※)
ISO 22301(※)

※：公共BPOサービス部・データセンター運用部・データセンター企画部 企画グループ

■ 役員 (2024年6月27日現在)

- | | |
|--------------------------|-------|
| 取締役社長(代表取締役)
兼 社長執行役員 | 加藤 貴紀 |
| 取締役
兼 執行役員フェロー | 白川 利彦 |
| 取締役(社外役員) | 乗鞍 良彦 |
| 取締役(社外役員) | 吉井 満隆 |
| 常勤監査役 | 井手 淳一 |
| 常勤監査役 | 神戸 晃次 |
| 監査役(社外役員) | 原田 兼治 |
| 監査役(社外役員) | 境 照司 |

■ 株式の状況 (2024年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000 株
- 発行済株式の総数 11,200,000 株
- 株主数 1,219名
- 大株主(上位10名)

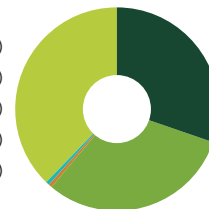
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	3,193	28.51
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,980	17.67
富士通 J a p a n 株式会社	1,550	13.84
さくらケーシーエス従業員持株会	942	8.41
水元 公仁	287	2.56
SMBCコンサルティング株式会社	140	1.25
グローリー株式会社	100	0.89
日本生命保険相互会社	80	0.71
兵庫トヨタ自動車株式会社	80	0.71
神栄株式会社	73	0.65

(注) 1. 持株数は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式数(789株)を控除して算出しております。
また、単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 株式分布状況

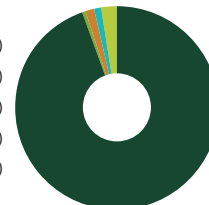
<所有者別株式分布の状況>

- 個人その他 3,402千株 (30.38%)
- 金融機関 3,467千株 (30.96%)
- 金融商品取引業者 62千株 (0.56%)
- 外国法人等 65千株 (0.59%)
- その他国内法人 4,201千株 (37.51%)



<所有者別の株主数>

- 個人その他 1,153名 (94.59%)
- 金融機関 7名 (0.57%)
- 金融商品取引業者 17名 (1.39%)
- 外国法人等 13名 (1.07%)
- その他国内法人 29名 (2.38%)



株主 メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(フリーダイヤル) 0120-094-777
- 上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場
- 公告方法 電子公告
以下の当社ホームページにて掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により電子公告
できない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。
- <https://www.kcs.co.jp/>
- 単元株式数 100株

(ご注意)

- 株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。
- 中間配当に関する取締役会決議につきましては、以下の当社ホームページにおいてご案内いたします。
<https://www.kcs.co.jp/>

株主の皆さまへご送付しております「Business Report」のうち、中間報告書につきましては、当社ホームページの内容と重複していることに加え、地球環境等に配慮したペーパーレス化の観点から、2024年度(第57期)より、発行を取り止めさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

●特別口座に口座をお持ちの株主様のお手続き

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none">特別口座から一般口座への振替請求単元未満株式の買取(買増)請求住所・氏名等のご変更特別口座の残高照会配当金の受領方法の指定	特別口座の 口座管理機関
<ul style="list-style-type: none">郵送物等の発送と返戻に関するご照会支払期間経過後の配当金に関するご照会株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人

●証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
なお、以下のお手続き等につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none">郵送物等の発送と返戻に関するご照会支払期間経過後の配当金に関するご照会株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人

株式会社さくらケーシーエス

本 社 〒650-0036
兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
電話 (078) 391-6571
FAX. (078) 391-7843

東 京 本 社 〒103-0022
東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
電話 (03) 5200-1771
FAX. (03) 5200-1774

ホ ー ム ペ ー ジ <https://www.kcs.co.jp/>

